

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。
 - 無形固定資産
定額法を採用している。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。
 - (2) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。
 - 記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。
 - (4) 計算書類の附属明細書
 - 計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。
2. 表示方法の変更

従来、国際交流助成金として交付する渡航費用は、経常費用の事業費科目である「旅費交通費」に計上し、「諸掛費」に集約していたが、交付規則改定に伴い、当事業年度より「支払国際助成金」科目に表示する方法に変更した。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	46,000,000	0	0	46,000,000
小 計	46,000,000	0	0	46,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	106,632,042	12,457,281	52,554,777	66,534,546
記録保管引当資産	34,414,533	3,964,330	7,652,038	30,726,825
システム更新引当資産	45,040,000	22,082,500	16,000,000	51,122,500
特定費用準備資金	0	0	0	0
普及奨励助成積立資産	876,869	4,630,000	5,005,476	501,393
ICRP調査研究積立資産	6,742,742	2,580,000	4,284,288	5,038,454
減価償却引当資産	2,981,796	1,019,312	0	4,001,108
小 計	196,687,982	46,733,423	85,496,579	157,924,826
合 計	242,687,982	46,733,423	85,496,579	203,924,826

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
小 計	46,000,000	(6,000,000)	(40,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	66,534,546	(0)	(0)	(66,534,546)
記録保管引当資産	30,726,825	(0)	(0)	(30,726,825)
システム更新引当資産	51,122,500	(0)	(51,122,500)	—
特定費用準備資金	0	(0)	(0)	—
普及奨励助成積立資産	501,393	(501,393)	(0)	—
ICRP調査研究積立資産	5,038,454	(5,038,454)	(0)	—
減価償却引当資産	4,001,108	(0)	(4,001,108)	—
小 計	157,924,826	(5,539,847)	(55,123,608)	(97,261,371)
合 計	203,924,826	(11,539,847)	(95,123,608)	(97,261,371)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	128,594,204	104,194,907	24,399,297
設 備	33,494,018	30,602,535	2,891,483
ソフトウェア	15,563,570	297,821	15,265,749
リース資産	151,893,720	10,548,175	141,345,545
合 計	329,545,512	145,643,438	183,902,074

6. 引当金の残高及び明細
 引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	11,103,400	4,917,000	0	0	16,020,400
職員退職給付引当金	95,528,642	7,761,714	52,776,210	0	50,514,146
小 計	106,632,042	12,678,714	52,776,210	0	66,534,546
記録保管引当金	34,414,533	3,964,330	7,652,038	0	30,726,825

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	9,289,764
受取寄付金振替額	
合 計	9,289,764

8. 関連当事者との取引の内容
 該当する取引はない。

9. 重要な後発事象
 該当する事項はない。

10. その他

- (1) 事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	主な明細	残高
雑費	為替発行手数料等	12,193,127
公租公課	消費税等の納税	11,265,231
補助員人件費	派遣・短時間勤務職員人件費	10,466,875
消耗・器材費	消耗品・文具等	6,525,592
旅費交通費	学会参加旅費等	4,141,854